第198号（2002年11月）

調査と情報

編集・発行
㈱農林中金総合研究所 基礎研究部
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-3
TEL.03-3243-7331
FAX.03-3246-1984
URL：http://www.nochuri.co.jp
E-mail：sugano@nochuri.co.jp

農産物自給運動とスローフード運動
―食と農の再生は地道な活動から

食と農の乖離が農業の停滞に繋がったとし、今、農業・農協界は、地域農業振興策の柱に地産地消運動を位置づけ、食を視野に入れた農業再生に取り組んでいる。そしてまた、厚生労働省と農水省、そして文部科学省の三省が協力して「食生活指針」を策定したように、食の再生にとっても農の機能が不可欠であると認識されてきている。その意味で、漸く食と農が歩み寄ってその再生のためのスタート台にたったわけであり、今後の課題は、これをどう実践していくかであろう。

わが国の食は長い時間をかけて変化してきた、いや変えさせられたのが正解であろう。その出発点が学校給食で、子ども時代から教育の場で繰り返し実践されてきた学校給食が子どもの食を変え、それを成人後も引き継ぎながら、わが国の食とそれに連なる農業構造を変えてきた側面が強い。それに生活の変化や食品産業の伸張も加わって長期間に形成されてきた現在の食生活を見直し、再生していくのは容易ではない。時間がかかることを肝に命じて、地道な活動を積みあげていくことが欠かせない。

しかし、農業・農協界が「食と農の再生」に向けて展開している地産地消運動にしても、短期的な成果を重視するあまり消費拡大主義に陥っているものや、「イベント的」取り組みにとどまるものが少なくない。それではここまで歪んでしまった食を問い直したり、農業への理解を獲得する契機にはなり得ない。自らが食の大切さを認識しつつ、消費者の食を豊かにする事業や活動を通して農業を再生すると言う視点があってこそ、消費者の心を揺り動かし、農を視野に入れつつ食生活や食品選択を考える消費者を広げることができる。

その意味で、減反政策がスタートした昭和四〇年代に、農家の女性たちが米の収入減を補填しようと、自らの食べ物づくりや小規模生産に取り組んだ農産物自給運動に注目したい。この運動は、その後、食品添加物問題等が顕在化してくると、より主体的に食の自給や食文化の発掘を追求し、それを通して消費財に絡めとられた生活全体を問い直す方向で発展してきた。いわば、ライフスタイルの転換である。今日、地域農業振興の柱とされている「直売所」や「地産地消の学校給食」も、多くは農産物自給運動を母体とし、地道に活動を継続してきたその成果なのである。

食の画一化に対抗する運動として一九八〇年代にイタリアで始まった「スローフード運動」が、わが国においても注目されてきており、農業サイドではこれを農業振興の一つの方途とラブコールを送っている。その理念や活動は農産物自給運動と共通している点が多く、その意味で都市と農村が呼応しつつ二つの運動を展開することは食と農の再生の力になり得よう。

しかし、そのために必要なことは「隣の芝生は青い」ではなく、その理念を汲みとることであり、従って、農業女性たちが取り組んできた農産物自給運動の評価は欠かせない。その上で、食と農の再生のための具体的活動の切り札と位置づけ、農協ぐるみの取り組みにしていくことが必要であろう。

（副主任研究員　根岸久子）

今月のテーマ：食と農を考える

農産物自給運動とスローフード運動…… 1
レインボープラン―私たちの「対案」…… 2
食をめぐる系統経済事業の対応と課題…3～4
水田農業の担い手についての考察……5～6
もう一つの地域農業振興計画づくり……7～8
ぶっくレビュー『実録 JA の再生』……9
あぜみち……10
フードシステム……11
統計の眼「梅産地の基盤を支える地場産業の形成」…12
編集後記……12